

本年度の実績を確認

課題を明確化しさらなる事業の推進を

平成27年度第3回評価委員会を開催

本年度第3回目となる農地中間管理事業評価委員会（委員長：山尾政博広島大学大学院生物圏科学研究科教授）が2月24日に開催され、事業開始2年目となる本年度の実績見込みや来年度の実施方針案等について説明を行い、その後、各委員からの質疑と意見交換が行われました。

本年度実績は目標をほぼ達成

委員会では、機構から本年度の実績見込みを、県から農地法・農業委員会法改正等について報告を行いました。

平成27年度の実績は1,187haと昨年度実績（380ha）を大きく上回るとともに、目標（1,200ha）をほぼ達成する見込みであることが報告されました。



事業実施状況（転貸）

	経営体数	面積 (ha)
平成26年度	74	380
平成27年度 (見込み)	157	1,187
計	197 (実数)	1,567

関係機関と連携した推進体制の強化と 関連施策との一体的取組みがより求められる

来年度は、農業委員会において、農地ナビの実質的な運用、農地最適化推進員の 신설（県内では4市町）、税制改正や機構集積協力金の運用変更、等の動きを踏まえ、引き続き、担い手の育成につながる農地集積を進めていくこと、並びに、新たに未貸付農地のマッチングを実施していくことを説明しました。



評価委員からは、基盤整備の実施に合わせて事業を行うことによって産地育成・儲かる経営につながる、機構だけでなく関係機関が連携して推進することが何よりも必要である、等の意見がありました。

今後、5月に行われる評価委員会で、平成27年度の事業評価が実施されることとなっています。

借受意向の具体的な把握でニーズに応じた転貸を促進

借受者への説明会・意見交換会 県内6会場で77経営体から101名が参加



安芸高田会場（上）、世羅会場（下）のようす

2月23、25、26、29日の4日間、福山市など県内6会場で、機構から農地を転貸している経営体を対象に、契約事務に関する説明と農地をさらに集積するための条件・課題等について、意見交換を行いました。

事務の簡素化やHPを利用した手続きの利便性向上に関する要望については、可能なものから随時実施することとしています。また、多くの経営体が今後も規模拡大を希望しており、意見を整理・分析したうえで、今後のマッチングに生かしていきます。

（今後の農地集積に関する意向等）

- ・一定のまとまり（50アール以上）があれば集積が可能
- ・畦畔管理を貸付者が行ってほしい
- ・基盤整備済の農地を希望

（農地中間管理事業に対する質問の主な内容）

- ・事務の簡素化
- ・賃借料の決定
- ・マッチングされていない農地の扱い
- ・いったん集積された農地の再マッチング